

平成17年2月期 個別財務諸表の概要



平成17年4月15日

会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 本社所在都道府県 北海道
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総務部長
 氏名 鴻野 英樹 TEL (011)643-3301
 決算取締役会開催日 平成17年4月15日 中間配当制度の有無 ・ 無
 定時株主総会開催日 平成17年5月25日 単元株制度採用の有無 (1単元1,000株) ・ 無

1. 平成17年2月期の業績(平成16年3月1日～平成17年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	47,907	(0.2)	672	(14.7)	518	(13.9)
16年2月期	47,790	(0.2)	586	(47.9)	455	(53.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年2月期	262	(139.7)	39	52	-	-	6.6	2.4	1.1			
16年2月期	109	(78.2)	16	49	-	-	2.8	2.2	1.0			

(注) 1. 期中平均株式数 17年2月期 6,645,770株 16年2月期 6,645,770株

2. 会計処理の方法の変更 有・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
17年2月期	15	00	0	0	15	00	99	37.9	2.4
16年2月期	17	00	0	0	17	00	112	103.1	2.9

(注) 17年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年2月期	21,337		4,101		19.2	617	14	
16年2月期	21,125		3,913		18.5	588	94	

(注) 1. 期末発行済株式数 17年2月期 6,645,770株 16年2月期 6,645,770株

2. 期末自己株式数 17年2月期 - 株 16年2月期 - 株

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	24,245	230	135	-	-	-	-
通期	48,800	550	302	-	-	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円44銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 (平成16年2月29日現在)		第35期 (平成17年2月28日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,669,785		3,663,256		6,528
2. 受取手形		165		114		50
3. 売掛金		185,197		174,612		10,585
4. 商品		1,674,052		1,714,069		40,016
5. 貯蔵品		33,735		31,314		2,420
6. 前払費用		138,018		136,166		1,852
7. 繰延税金資産		86,392		99,921		13,529
8. 未収入金		316,664		341,906		25,242
9. その他		29,198		12,239		16,958
貸倒引当金		322		270		52
流動資産合計		6,132,887	29.0	6,173,332	28.9	40,444
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	7,324,441		7,812,866		
減価償却累計額		3,898,048	3,426,392	4,168,225	3,644,640	218,248
(2) 構築物		343,398		450,304		
減価償却累計額		198,328	145,070	227,218	223,086	78,016
(3) 車輛運搬具		14,248		14,248		
減価償却累計額		11,837	2,411	12,761	1,486	924
(4) 器具備品		814,596		734,791		
減価償却累計額		675,158	139,437	616,895	117,896	21,541
(5) 土地	1	6,656,677		6,801,043		144,366
(6) 建設仮勘定		70,546		6,208		64,337
有形固定資産合計		10,440,535	49.4	10,794,362	50.6	353,827
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		7,207		6,754		452
(2) 電話加入権		17,805		17,805		-
無形固定資産合計		25,012	0.1	24,559	0.1	452
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		261,972		324,810		62,837
(2) 関係会社株式		20,000		20,000		-
(3) 出資金		4,764		4,669		95
(4) 関係会社長期貸付金		160,000		90,000		70,000
(5) 長期前払費用		83,250		77,083		6,166
(6) 繰延税金資産		384,384		376,762		7,621
(7) 差入保証金		3,432,994		3,302,646		130,347
(8) 保険積立金		178,761		148,307		30,454
(9) その他		10,416		9,600		816
貸倒引当金		9,136		8,972		164
投資その他の資産合計		4,527,408	21.5	4,344,907	20.4	182,500
固定資産合計		14,992,956	71.0	15,163,830	71.1	170,873
資産合計		21,125,844	100.0	21,337,162	100.0	211,318

(単位：千円)

期 別 科 目	第34期 (平成16年2月29日現在)		第35期 (平成17年2月28日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	3,566,936		3,085,351		481,584
2. 1年以内償還予定の社債	-		600,000		600,000
3. 短期借入金 1・3	4,820,460		5,446,138		625,678
4. 1年以内返済予定の長期借入金 1	1,315,391		824,794		490,597
5. 未払金	513,129		511,425		1,704
6. 未払費用	190,613		199,043		8,429
7. 未払法人税等	104,201		165,459		61,258
8. 未払消費税等	82,251		64,496		17,754
9. 前受金	25,651		22,918		2,733
10. 預り金	88,512		74,312		14,200
11. 賞与引当金	167,732		164,352		3,380
流動負債合計	10,874,880	51.5	11,158,292	52.3	283,411
固定負債					
1. 社債 1	600,000		-		600,000
2. 長期借入金 1	4,126,334		4,468,660		342,326
3. 退職給付引当金	739,356		727,858		11,497
4. 役員退職慰労引当金	366,296		357,637		8,659
5. 長期預り保証金	503,934		523,284		19,350
6. その他 4	1,050		-		1,050
固定負債合計	6,336,970	30.0	6,077,440	28.5	259,530
負債合計	17,211,851	81.5	17,235,732	80.8	23,881
(資本の部)					
資本金 2	641,808	3.0	641,808	3.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金 465,258	465,258		465,258		-
資本剰余金合計	465,258	2.2	465,258	2.2	-
利益剰余金					
1. 利益準備金 67,400	67,400		67,400		
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金 411	411		313		
(2) 別途積立金 2,600,000	2,600,000		2,600,000		
3. 当期末処分利益 126,474	126,474		276,276		
利益剰余金合計	2,794,286	13.2	2,943,990	13.8	149,703
その他有価証券評価差額金 12,639	12,639	0.1	50,372	0.2	37,733
資本合計	3,913,992	18.5	4,101,429	19.2	187,436
負債・資本合計	21,125,844	100.0	21,337,162	100.0	211,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕			第35期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕			増減金額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高			47,790,094	100.0		47,907,367	100.0	117,272
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,660,427			1,674,052			
2. 当期商品仕入高		36,207,068			36,313,377			
合計		37,867,495			37,987,430			
3. 商品期末たな卸高		1,674,052	36,193,443	75.7	1,714,069	36,273,360	75.7	79,917
売上総利益			11,596,651	24.3		11,634,006	24.3	37,354
営業収入								
1. 不動産賃貸収入		347,024			331,398			
2. 配送手数料収入		597,805	944,830	1.9	663,554	994,952	2.1	50,122
営業総利益			12,541,482	26.2		12,628,959	26.4	87,476
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		641,335			598,417			
2. 配送費		624,836			693,097			
3. 販売手数料		611,645			584,396			
4. 給料手当		2,480,038			2,420,414			
5. 賞与引当金繰入額		167,732			164,352			
6. 退職給付費用		257,670			175,529			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		18,860			4,176			
8. 雑給		2,250,982			2,426,279			
9. 水道光熱費		713,093			778,521			
10. 減価償却費		383,863			377,671			
11. 地代家賃		1,320,684			1,280,859			
12. その他		2,484,303	11,955,046	25.0	2,452,854	11,956,569	25.0	1,523
営業利益			586,435	1.2		672,389	1.4	85,953
営業外収益								
1. 受取利息		15,206			13,776			
2. 受取配当金		6,537			6,500			
3. 保険満期返戻差益		26,741			6,357			
4. 未請求債務整理益		2,891			6,787			
5. 雑収入		50,911	102,289	0.2	44,070	77,492	0.2	24,796
営業外費用								
1. 支払利息		220,005			217,110			
2. 社債利息		10,288			10,231			
3. 貸倒損失		-			775			
4. 雑損失		2,941	233,235	0.4	3,043	231,161	0.5	2,074
経常利益			455,489	1.0		518,720	1.1	63,230
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	15,832			-			
2. 貸倒引当金戻入益		79			216			
3. 賃貸借契約違約金		-			401			
4. 役員退職慰労引当金取崩益		-	15,911	0.0	12,835	13,452	0.0	2,458

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕			第35期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕			増減金額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
特別損失				%			%	
1. 固定資産売却損	2	-			3,210			
2. 固定資産除却損	3	13,489			7,650			
3. 役員退職慰労金		2,000			-			
4. 賃貸借契約解約損		782			659			
5. 確定拠出年金制度移行に伴う損失		177,933	194,205	0.4	-	11,520	0.0	182,684
税引前当期純利益			277,195	0.6		520,652	1.1	243,456
法人税、住民税及び事業税		246,104			288,982			
法人税等調整額		78,515	167,589	0.4	31,012	257,970	0.5	90,381
当期純利益			109,606	0.2		262,681	0.5	153,075
前期繰越利益			16,868			13,594		3,273
当期末処分利益			126,474			276,276		149,802

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第34期 〔株主総会承認日〕 平成16年5月26日		第35期 〔株主総会承認日〕 平成17年5月25日		増減金額
		金 額		金 額		
当期未処分利益			126,474		276,276	149,802
任意積立金取崩高						
特別償却準備金取崩高		98	98	102	102	4
合計			126,573		276,379	149,806
利益処分額						
1. 配当金		112,978		99,686		
2. 任意積立金						
別途積立金		-	112,978	150,000	249,686	136,708
次期繰越利益			13,594		26,693	13,098

重要な会計方針

期 別 項 目	第34期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	第35期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	第34期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	第35期 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成16年1月22日付 厚生労働大臣の承認を受け、平成16年3月1日より適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することに伴い、当事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い見積られる損失の額は特別損失として177,933千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生した会計期間において一括償却することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社は、平成16年3月退職金規程の改正を行い、退職一時金制度を従来の給与を基礎とする制度から、資格に応じたポイントを付与する制度に変更し、これに伴い、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。 過去勤務債務44,774千円（債務の減額）については、当事業年度において一括償却することとし、退職給付費用より控除して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第34期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕</div>	<div style="text-align: center;">第35期 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕</div>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計方針の変更

第34期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	第35期 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部につきましては、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

追加情報

第34期 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕	第35期 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕
<p>(「総報酬制」による社会保険料の会社負担額) 平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当事業年度から流動負債の「未払費用」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が16,647千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成16年2月29日現在)	第35期 (平成17年2月28日現在)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,714,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,125,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,840,190千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,820,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,491千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,961,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,631,785千円</td> </tr> </table>	建物	2,714,810千円	土地	6,125,380千円	合計	8,840,190千円	短期借入金	4,820,460千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円	社債	600,000千円	長期借入金	3,961,834千円	合計	10,631,785千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,029,084千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,251,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,613千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,446,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">796,394千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,332,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,175,092千円</td> </tr> </table>	建物	3,029,084千円	土地	6,251,528千円	合計	9,280,613千円	1年以内償還予定の社債	600,000千円	短期借入金	5,446,138千円	1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円	長期借入金	4,332,560千円	合計	11,175,092千円
建物	2,714,810千円																																
土地	6,125,380千円																																
合計	8,840,190千円																																
短期借入金	4,820,460千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,249,491千円																																
社債	600,000千円																																
長期借入金	3,961,834千円																																
合計	10,631,785千円																																
建物	3,029,084千円																																
土地	6,251,528千円																																
合計	9,280,613千円																																
1年以内償還予定の社債	600,000千円																																
短期借入金	5,446,138千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	796,394千円																																
長期借入金	4,332,560千円																																
合計	11,175,092千円																																
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,080,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,645,770株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,080,000株	発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																				
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
授権株式数	普通株式	12,080,000株																															
発行済株式総数	普通株式	6,645,770株																															
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380,460千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,539千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	380,460千円	差引額	2,319,539千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">806,138千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,893,861千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	806,138千円	差引額	1,893,861千円																				
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	380,460千円																																
差引額	2,319,539千円																																
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																
借入実行残高	806,138千円																																
差引額	1,893,861千円																																
<p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期設備支払手形 (固定負債その他)</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table>	長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円	<p>4. -</p>																														
長期設備支払手形 (固定負債その他)	1,050千円																																
<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことによる増加した純資産額は12,639千円であります。</p>	<p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことによる増加した純資産額は50,372千円であります。</p>																																

2. リース取引関係

第34期 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	第35期 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,161</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,271,216</td> <td>1,247,696</td> <td>1,023,520</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>144,548</td> <td>126,789</td> <td>17,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,419,635</td> <td>1,375,646</td> <td>1,043,988</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	1,161	2,709	器具備品	2,271,216	1,247,696	1,023,520	ソフトウェア	144,548	126,789	17,759	合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3,870</td> <td>1,935</td> <td>1,935</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,968,125</td> <td>998,447</td> <td>969,677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>41,400</td> <td>39,639</td> <td>1,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,013,395</td> <td>1,040,022</td> <td>973,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	3,870	1,935	1,935	器具備品	1,968,125	998,447	969,677	ソフトウェア	41,400	39,639	1,760	合計	2,013,395	1,040,022	973,372
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛運搬具	3,870	1,161	2,709																																														
器具備品	2,271,216	1,247,696	1,023,520																																														
ソフトウェア	144,548	126,789	17,759																																														
合計	2,419,635	1,375,646	1,043,988																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛運搬具	3,870	1,935	1,935																																														
器具備品	1,968,125	998,447	969,677																																														
ソフトウェア	41,400	39,639	1,760																																														
合計	2,013,395	1,040,022	973,372																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>357,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>722,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,079,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	357,785千円	1年超	722,127千円	合計	1,079,912千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>660,874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	348,375千円	1年超	660,874千円	合計	1,009,250千円																																				
1年内	357,785千円																																																
1年超	722,127千円																																																
合計	1,079,912千円																																																
1年内	348,375千円																																																
1年超	660,874千円																																																
合計	1,009,250千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>392,890千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,358千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	392,890千円	減価償却費相当額	390,205千円	支払利息相当額	43,358千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>390,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	433,002千円	減価償却費相当額	390,822千円	支払利息相当額	42,179千円																																				
支払リース料	392,890千円																																																
減価償却費相当額	390,205千円																																																
支払利息相当額	43,358千円																																																
支払リース料	433,002千円																																																
減価償却費相当額	390,822千円																																																
支払利息相当額	42,179千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																																

3. 有価証券関係

前事業年度（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）及び当事業年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第34期 （平成16年2月29日現在）	第35期 （平成17年2月28日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	7,319	12,511
未払事業所税	14,071	14,265
貸倒引当金損金算入限度超過額	-	109
未払社会保険料	6,941	6,636
賞与引当金	58,059	66,398
繰延税金資産（流動）	86,392	99,921
繰延税金資産（固定）		
減価償却費超過額	3,574	4,862
退職給付引当金損金算入限度超過額	238,662	259,694
役員退職慰労引当金	147,983	144,485
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,708	3,624
評価性引当額	1,748	1,748
その他	2,748	2,717
小計	394,929	413,636
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	216	142
金融商品関係による差額	1,287	2,585
その他有価証券評価差額金	9,040	34,145
小計	10,544	36,873
繰延税金資産（固定）の純額	384,384	376,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第34期 (平成16年2月29日現在)	第35期 (平成17年2月28日現在)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.2%
住民税均等割等	12.3%	6.9%
留保所得課税差異	0.5%	-
実効税率変更による差異	4.5%	0.8%
その他	1.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%	49.5%

3. 前事業年度(平成16年2月29日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実行税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,885千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,167千円、その他有価証券評価差額金が281千円、それぞれ増加しております。

5. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成17年5月25日開催予定の第35回定時株主総会日付）

新任取締役候補

取締役 営業本部 グロサリー部 部長 山本 光治（現 営業本部 グロサリー部 部長）

取締役 営業本部 生鮮部 部長 堀田 史郎（現 営業本部 生鮮部 部長）

新任監査役候補

常勤監査役 野口 晶（現 本部経理部マネジャー）

退任予定取締役

田中 嘉久（現 取締役副社長）

退任予定監査役

成田 明弘（現 常勤監査役）